

(様式1-4)

田村市 帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:復興庁

令和6年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち..., うち交付金交付額..., 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Rows 34-41 and a total row.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (田村市), 担当部署名 (総務部 企画調整課), 担当者氏名 (中木 祐芽子), 電話番号 (0247-61-7615), メールアドレス (kikaku@city.tamura.lg.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。 (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。 (注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載す